

# 定 款

公益社団法人 教育演劇研究協会

# 定 款

## 第 1 章 総則

### (名称)

第 1 条 この法人は、公益社団法人教育演劇研究協会と称する。

### (事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市東区子安町 323-3 に置く。

2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地におくことができる。

## 第 2 章 目的及び事業

### (目的)

第 3 条 この法人は、学校及び社会における教育演劇の研究と実技の指導、並びにそれに必要な各種の事業を行い、文化芸術教育の醸成や、芸術創造活動の推進に寄与することを目的とする。

### (事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学校及び社会における教育演劇の研究と実技の指導
- (2) 直属劇団「劇団たんぽぽ」による教育演劇事業の公開と文化芸術教育への参加
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は日本全国において行うものとする。

## 第 3 章 社員

### (法人の構成員)

第 5 条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を援助する個人又は団体
- (3) 名誉会員 この法人に特に功労のあった者で、総会の議決をもって承認された個人または団体

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

### (社員の資格の取得)

第6条 この法人の社員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

### (経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員になった時及び毎年、社員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

### (任意退社)

第8条 社員は、本人の都合により退職を希望するときは、3ヶ月前までに所属長を通じ届け出なければならない。

### (除名)

第9条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

### (社員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総社員が同意したとき。
- (3) 当該社員が死亡し、又は解散したとき。

## 第4章 社員総会

### (構成)

第11条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

### (権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分

(7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項。

### (開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

### (招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

### (議長)

第15条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 前項にかかわらず、理事長が欠席したとき、理事長が欠けたときは副理事長がその任に当たる。副理事長が欠席したとき、副理事長が欠けたときは、出席正社員の中から選出する。

### (議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

### (決議)

第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

### (議事録)

第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員

### (役員 の 設置)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上15名以内
  - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、理事長以外の理事のうち1名を副理事長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

### (役員 の 選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特別の関係にある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を越えて含まれることになってはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体(公益法人を除く)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は理事総数の3分の1を超えるものであってはならない。
- 5 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特殊な関係にあるものを含む)及びこの法人の使用人は含まれてはならない。

### (理事 の 職務 及び 権限)

- 第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。また理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときにはその業務執行に係る職務を代行する。常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、4箇月を超える間隔で毎事業年度ごとに2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### (監事 の 職務 及び 権限)

- 第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は社員総会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることができる。
- 3 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をする事ができる。

### (役員任期)

- 第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

### (役員解任)

- 第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

### (役員報酬等)

- 第25条 非常勤役員は無報酬とする。費用として、別に定める「役員報酬並びに費用に関する規程」の中の「別表第1 非常勤役員の費用」にて定める定額(金額)とする。

## 第6章 理事会

### (構成)

- 第26条 この法人に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

- 第27条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

### (招集)

- 第28条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があったときは、副理事長が理事会を招集する。副理事長が欠けたとき又は事故があったときには、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会が出席を認めた者は、理事会に出席させ、意見を求める事が出来る。

### (決議)

- 第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

### (議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

### (事業年度)

第31条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び収支予算)

第32条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を経て、社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

### (事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

### (特定費用準備資金及び資産取得資金)

第34条 この法人の事業を適正かつ円滑に運営するため、特定費用準備資金及び資産取得資金を設けるものとする。詳細は別に定める特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程により執り行うものとする。

### (公益目的取得財産残額の算定)

第35条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第33条第3項第4号の書類に記載するものとする。

## 第8章 定款の変更及び解散

### (定款の変更)

第36条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

### (解散)

第37条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

### (公益認定の取消し等に伴う贈与)

第38条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### (残余財産の帰属)

第39条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。



## 第 9 章 公告の方法

### (公告の方法)

第 40 条 この法人の公告は、電子公告による方法とする。

2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に記載する方法による。

## 第 10 章 補則

### (保有株式に係る議決権)

第 41 条 この法人が保有株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を有する。

### 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の理事長は大久保忠訓、常務理事は上保正道とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第31条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 4 この定款は、平成24年9月15日の総会において承認され、平成24年9月15日より施行する。
- 5 この定款は、平成25年6月23日の総会において承認され、平成25年6月23日より施行する。
- 6 この定款は、平成26年6月7日の総会において承認され、平成26年6月7日より施行する。
- 7 この定款は、平成29年6月18日の総会において承認され、平成29年6月18日より施行される。
- 8 この定款は、令和2年7月19日の社員総会において承認され、令和2年7月20日より施行される。
- 9 この定款は、令和3年6月20日の社員総会において承認され、令和3年6月21日より施行される。